

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2014年4月1日設定）	
運用方針	<p>J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に実質的な投資を行い、J P X日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
 イーマックス

eMAXIS J P X日経400インデックス

第3期（決算日：2017年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS J P X日経400インデックス」は、去る1月26日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

eMAXIS専用サイト URL:<http://emaxis.muam.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税込 分配	み 金	期 騰落	中 率	期 騰落			
(設定日)	円	円	円	%		%	%	%	百万円
2014年4月1日	10,000	—	—	—	10,901	—	—	—	1,000
1期(2015年1月26日)	11,773	0	0	17.7	12,733	16.8	96.2	3.8	4,867
2期(2016年1月26日)	11,502	0	△	2.3	12,274	△ 3.6	97.6	2.4	9,886
3期(2017年1月26日)	13,212	0	0	14.9	13,860	12.9	97.2	2.8	10,200

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年1月26日	11,502	—	12,274	—	97.6	2.4
1月末	12,107	5.3	12,917	5.2	98.0	2.0
2月末	11,012	△ 4.3	11,756	△ 4.2	98.5	1.5
3月末	11,493	△ 0.1	12,162	△ 0.9	98.4	2.4
4月末	11,446	△ 0.5	12,125	△ 1.2	97.7	2.3
5月末	11,760	2.2	12,453	1.5	98.0	2.0
6月末	10,636	△ 7.5	11,250	△ 8.3	98.6	1.4
7月末	11,229	△ 2.4	11,880	△ 3.2	99.3	0.7
8月末	11,313	△ 1.6	11,968	△ 2.5	98.9	1.1
9月末	11,289	△ 1.9	11,846	△ 3.5	97.8	2.2
10月末	11,897	3.4	12,487	1.7	98.0	2.0
11月末	12,555	9.2	13,182	7.4	98.5	1.5
12月末	12,980	12.8	13,615	10.9	99.0	0.9
(期 末) 2017年1月26日	13,212	14.9	13,860	12.9	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

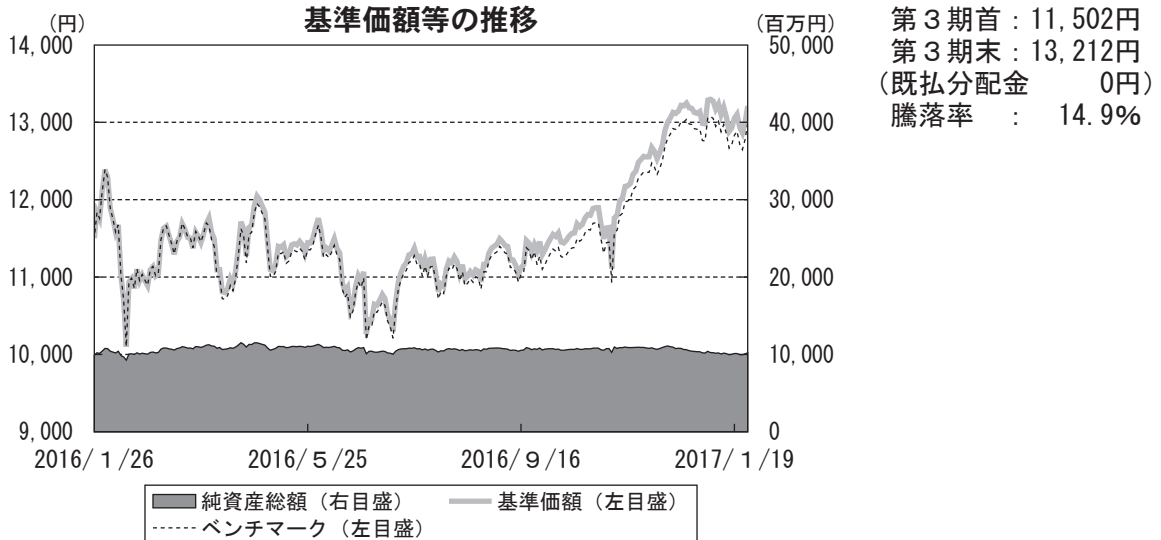
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第3期：2016/1/27～2017/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ14.9%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.9%)を2.0%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第3期：2016/1/27～2017/1/26)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、日本銀行による追加的な金融緩和策がたびたび見送られたことや英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどを受け、国内株式市況は下落しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、米国次期大統領政権下の経済政策への期待などから米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<eMAXIS JPX日経400インデックス>

- ・JPX日経400インデックスマザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

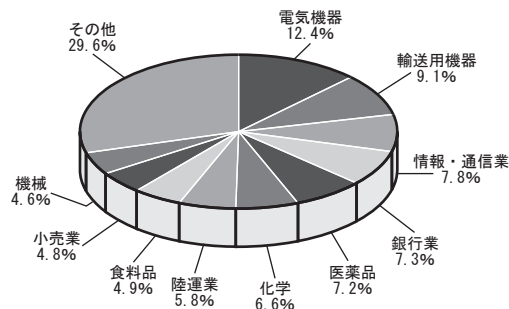
基準価額は期首に比べ15.4%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJPX日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

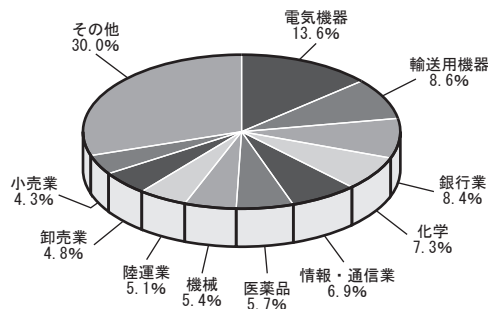
(ご参考)

組入上位10業種

期首（2016年1月26日）



期末（2017年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜eMAXIS JPX日経400インデックス＞
ベンチマークとのカイ離は2.0%程度となりました。

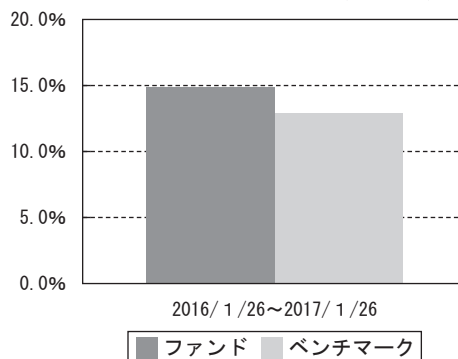
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.5%程度	2.5%程度	2.0%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.5%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.5%程度でした。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



＜JPX日経400インデックスマザーファンド＞

ベンチマークは12.9%の上昇となったため、ベンチマークとのカイ離は2.5%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合 計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	△0.0%程度	2.3%程度	2.5%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.0%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.3%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計	2.4%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.1%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2016年1月27日～2017年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,211

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<eMAXIS JPX日経400インデックス>

・JPX日経400インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(22)	(0.188)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.188)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	52	0.450	
期中の平均基準価額は、11,643円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月27日～2017年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JPX日経400インデックスマザーファンド	千口 3,193,907	千円 3,642,279	千口 4,095,712	千円 4,935,045

○株式売買比率

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JPX日経400インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,033,262千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,317,865千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月27日～2017年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS JPX日経400インデックス>

該当事項はございません。

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 2,981	百万円 433	% 14.5	百万円 5,051	百万円 528	% 10.5

平均保有割合 85.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 93	百万円 87	百万円 240

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,835千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B) / (A)	1.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2017年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X日経400インデックスマザーファンド	千口 8,526,972	千口 7,625,167	千円 10,198,661

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X日経400インデックスマザーファンド	千円 10,198,661	% 99.2
コール・ローン等、その他	84,503	0.8
投資信託財産総額	10,283,164	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,283,164,517
コール・ローン等	49,024,287
JPX日経400インデックスマザーファンド(評価額)	10,198,661,230
未収入金	35,479,000
(B) 負債	82,995,731
未払解約金	59,815,628
未払信託報酬	23,030,403
未払利息	69
その他未払費用	149,631
(C) 純資産総額(A-B)	10,200,168,786
元本	7,720,472,776
次期繰越損益金	2,479,696,010
(D) 受益権総口数	7,720,472,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,212円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,596,028,599円
 期中追加設定元本額 6,915,558,039円
 期中一部解約元本額 7,791,113,862円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3212円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年1月27日～ 2017年1月26日
費用控除後の配当等収益額	191,678,384円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	480,751,595円
収益調整金額	1,757,443,975円
分配準備積立金額	49,822,056円
当ファンドの分配対象収益額	2,479,696,010円
1万口当たり収益分配対象額	3,211円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,263
受取利息	846
支払利息	△ 14,109
(B) 有価証券売買損益	1,261,956,790
売買益	1,741,937,130
売買損	△ 479,980,340
(C) 信託報酬等	△ 46,264,940
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,215,678,587
(E) 前期繰越損益金	△ 493,426,552
(F) 追加信託差損益金	1,757,443,975
(配当等相当額)	(479,362,772)
(売買損益相当額)	(1,278,081,203)
(G) 計(D+E+F)	2,479,696,010
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,479,696,010
追加信託差損益金	1,757,443,975
(配当等相当額)	(494,144,321)
(売買損益相当額)	(1,263,299,654)
分配準備積立金	722,252,035

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月18日)
- ②純資産残高増大に応じた信託報酬率の引き下げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月18日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

J P X日経400インデックスマザーファンド

《第3期》決算日2017年1月26日

[計算期間：2016年1月27日～2017年1月26日]

「J P X日経400インデックスマザーファンド」は、1月26日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とし、J P X日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年4月1日	10,000	—	10,901	—	—	—	999
1期(2015年1月26日)	11,815	18.2	12,733	16.8	96.2	3.8	4,866
2期(2016年1月26日)	11,593	△ 1.9	12,274	△ 3.6	97.6	2.4	12,535
3期(2017年1月26日)	13,375	15.4	13,860	12.9	97.2	2.8	12,083

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年1月26日	円 11,593	% —	12,274	% —	97.6	2.4
1月末	12,204	5.3	12,917	5.2	98.0	2.0
2月末	11,104	△ 4.2	11,756	△ 4.2	98.5	1.5
3月末	11,593	0.0	12,162	△ 0.9	98.4	2.4
4月末	11,550	△ 0.4	12,125	△ 1.2	97.7	2.3
5月末	11,871	2.4	12,453	1.5	98.0	2.0
6月末	10,740	△ 7.4	11,250	△ 8.3	98.6	1.4
7月末	11,343	△ 2.2	11,880	△ 3.2	99.3	0.7
8月末	11,432	△ 1.4	11,968	△ 2.5	98.9	1.1
9月末	11,412	△ 1.6	11,846	△ 3.5	97.8	2.2
10月末	12,031	3.8	12,487	1.7	98.0	2.0
11月末	12,701	9.6	13,182	7.4	98.5	1.5
12月末	13,136	13.3	13,615	10.9	99.0	0.9
(期 末) 2017年1月26日	13,375	15.4	13,860	12.9	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

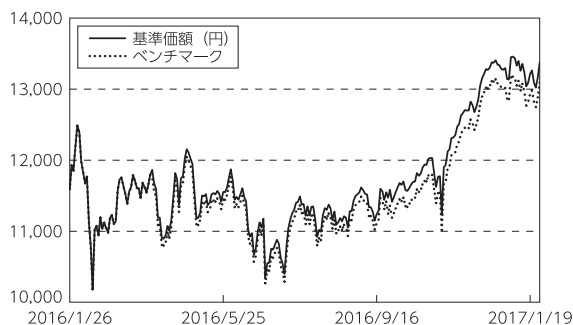
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.9%)を2.5%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、日本銀行による追加的な金融緩和策がたびたび見送られたことや英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどを受け、国内株式市況は下落しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内の参議院選挙で与党が勝利し大規模な経済政策への期待が膨らんだことや、米国次期大統領政権下の経済政策への期待などから米国長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行したことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは12.9%の上昇となったため、ベンチマークとのカイ離は2.5%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	△0.0%程度	2.3%程度	2.5%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
 - ・期中における先物組入比率の平均は、2.0%程度となりました。
- (注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.3%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計 2.4%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.1%程度

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 2 (0) (2)	% 0.017 (0.001) (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、11,759円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,463 (△ 537)	千円 2,981,757 (-)	千株 3,470	千円 5,051,504

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 7,821	百万円 7,792	百万円 27	百万円 27

○株式売買比率

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,033,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,317,865千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月27日～2017年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 433	百万円 2,981	14.5	百万円 528	百万円 5,051	10.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 93	百万円 87	百万円 240

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,158千円
うち利害関係人への支払額 (B)	34千円
(B) / (A)	1.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはカブドットコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2017年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)				
日本水産	—	10.2	5,650	
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	48.5	41.5	45,110	
建設業 (3.0%)				
安藤・間	6.1	5.7	4,599	
東急建設	—	2.8	2,536	
コムシスホールディングス	4	3.1	6,581	
ミサワホーム	1.1	—	—	
大成建設	48	40	32,680	
大林組	27.6	23.6	25,488	
清水建設	28	24	25,464	
長谷工コーポレーション	10.7	9.2	11,904	
鹿島建設	43	35	27,685	
三井住友建設	35.3	30.2	3,714	
熊谷組	—	12	3,876	
大東建託	3.4	2.9	46,429	
N I P P O	2	2	4,306	
前田道路	—	2	3,904	
住友林業	6.3	5.4	8,337	
大和ハウス工業	27.2	23.3	72,369	
積水ハウス	30.8	24.8	46,661	
協和エクシオ	3.6	3.1	5,226	
九電工	—	1.5	4,612	
日揮	9	7.3	14,767	
千代田化工建設	7	—	—	
食料品 (4.0%)				
江崎グリコ	—	2	10,280	
カルビー	3.4	3.2	11,600	
ヤクルト本社	4.9	4.2	22,386	
明治ホールディングス	5.5	4.7	41,407	
日本ハム	7	5	15,375	
アサヒグループホールディングス	17.3	14.8	57,853	
キリンホールディングス	37.3	33.9	63,240	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊藤園	2.7	2.3	8,728	
キッコーマン	7	6	21,030	
味の素	20	16.2	36,028	
キュービー	4.7	4	11,596	
ニチレイ	10	3.9	8,981	
東洋水産	4.5	3.9	15,678	
日清食品ホールディングス	3.9	3.1	18,507	
日本たばこ産業	53.5	33.2	122,209	
繊維製品 (0.4%)				
東レ	62	53	52,152	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	35	29	14,819	
大王製紙	3.8	2.9	3,775	
化学 (7.3%)				
クラレ	13.6	12.4	22,555	
旭化成	54	46	49,979	
住友化学	63	54	31,428	
日産化学工業	5.2	4	16,360	
東ソー	23	21	18,459	
デンカ	18	15	8,490	
信越化学工業	15.4	13.2	133,320	
エア・ウォーター	7	6.1	13,145	
大陽日酸	6.6	5.7	7,997	
日本パーカライズニング	4.4	3.8	5,358	
三菱瓦斯化学	—	6.9	15,421	
J S R	8.1	7.4	15,332	
三菱ケミカルホールディングス	57.6	49.3	39,607	
日本合成化学工業	2	—	—	
ダイセル	12.1	9.9	12,513	
積水化学工業	19.9	16.7	33,015	
日本ゼオン	7	6	7,584	
アイカ工業	2.6	2.4	7,440	
宇都興産	46	37	10,286	
日立化成	4.3	4.1	13,509	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本化薬	6	5	7,455
日油	7	6	7,290
花王	23.1	18.7	103,972
日本ペイントホールディングス	6.6	5.7	19,066
関西ペイント	9.7	7.7	17,217
D I C	34	2.9	10,454
富士フィルムホールディングス	19.7	14.6	64,021
資生堂	16.3	14	43,764
コーセー	1.4	1.2	11,748
シーズ・ホールディングス	1.2	1	3,225
小林製薬	1.3	2	10,080
日東電工	6.6	5.3	49,237
ニフコ	1.6	1.3	7,540
ユニ・チャーム	17.4	14.9	38,509
医薬品 (5.7%)			
協和発酵キリン	10.3	8.8	13,587
武田薬品工業	34.3	27.6	131,872
アステラス製薬	96.4	75.2	115,657
塩野義製薬	12.5	10	55,310
田辺三菱製薬	10	8.6	19,444
中外製薬	8.6	7.3	24,637
科研製薬	1.5	1.4	8,134
エーザイ	10.6	9.1	58,331
ロート製薬	4.2	—	—
小野薬品工業	3.9	16.7	38,819
久光製薬	2.7	2.1	12,537
持田製薬	0.6	—	—
参天製薬	15.8	13.6	18,917
ツムラ	2.7	2.5	8,150
沢井製薬	1.5	1.2	7,164
第一三共	28.9	21.7	54,336
キョーリン製薬ホールディングス	2.3	1.8	4,534
大塚ホールディングス	18.5	15.8	83,834
大正製薬ホールディングス	2.1	1.6	15,328
石油・石炭製品 (-%)			
昭和シェル石油	8.7	—	—
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	5.2	4.4	8,923
東洋ゴム工業	3.9	3.9	5,382

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	29	24.8	101,456
住友ゴム工業	8.1	6.9	12,330
ガラス・土石製品 (1.0%)			
旭硝子	45	36	30,708
住友大阪セメント	—	14	6,468
太平洋セメント	54	44	17,864
T O T O	6.3	5.4	24,948
日本碍子	11	9.3	21,269
日本特殊陶業	7.4	6.3	15,920
鉄鋼 (1.4%)			
新日鐵住金	38.8	33.2	93,076
神戸製鋼所	158	12.7	14,465
ジェイ エフ イー ホールディングス	23.5	20.1	40,712
日立金属	9.8	7.5	12,277
非鉄金属 (0.9%)			
三井金属鉱業	22	—	—
三菱マテリアル	54	4.6	18,492
住友金属鉱山	24	19	29,573
DOWAホールディングス	11	8	7,872
住友電気工業	34.4	27.7	46,175
アサヒホールディングス	1.3	—	—
金属製品 (0.2%)			
三和ホールディングス	8.7	7.3	8,190
三協立山	1.1	1	1,739
リンナイ	1.6	1.3	12,441
日本発條	8.1	6.9	7,776
機械 (5.4%)			
オーエスジー	3.9	3.4	8,143
DMG森精機	—	4.4	6,890
ディスコ	1.1	0.9	13,104
ニューフレアテクノロジー	0.2	0.2	1,542
ナブテスコ	4.6	3.8	11,331
SMC	2.6	2.2	66,572
小松製作所	42.2	33.9	96,208
住友重機械工業	25	21	16,968
日立建機	3.8	3.3	9,051
クボタ	41.3	35.3	64,193
荏原製作所	19	3.2	11,424
ダイキン工業	12	9.6	109,920

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
椿本チエイン	5	4	3,740	
ダイフク	—	3.5	8,830	
タダノ	4	3.7	5,527	
平和	2.5	2.2	6,080	
ユニバーサルエンターテインメント	0.8	—	—	
竹内製作所	—	1.3	3,220	
セガサミーホールディングス	8.8	—	—	
T P R	1	0.8	2,688	
ホシザキ	2.4	2.1	20,223	
日本精工	16.9	14.4	20,289	
ジェイテクト	8.8	7.5	14,385	
不二越	8	7	3,892	
THK	5.5	5	14,195	
イーグル工業	1	0.8	1,257	
マキタ	5.4	4.6	36,524	
三菱重工業	146	118	62,599	
I H I	63	54	16,902	
電気機器 (13.5%)				
コニカミノルタ	20.5	16.5	19,882	
ブラザー工業	10.6	9.1	19,446	
ミネベア	13	11.3	12,972	
日立製作所	210	169	114,041	
三菱電機	88	75	131,812	
富士電機	25	21	14,049	
安川電機	10.2	8.1	16,742	
日本電産	9.9	9.1	96,824	
オムロン	9.4	7.5	36,562	
日本電気	113	97	30,749	
富士通	79	68	47,450	
沖電気工業	36	3	4,926	
ルネサスエレクトロニクス	—	3.6	3,697	
セイコーエプソン	12.2	10.5	25,179	
ワコム	6.5	—	—	
エレコム	—	0.6	1,168	
パナソニック	93.9	80.3	96,922	
アンリツ	4.9	—	—	
富士通ゼネラル	3	2	4,610	
日立国際電気	2	1.8	4,723	
T D K	5	4	32,800	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アルプス電気	7	6.5	19,597	
ヒロセ電機	1.3	1.1	16,544	
日本航空電子工業	2	2	2,954	
横河電機	8.2	7.6	14,310	
日本光電工業	3.4	2.9	7,574	
堀場製作所	1.5	1.4	8,344	
キーエンス	1.9	3.2	140,160	
シスメックス	6.4	5.5	36,080	
スタンレー電気	5.9	5	15,275	
カシオ計算機	8.2	5.7	9,023	
ファナック	8.4	7.1	160,815	
エンプラス	0.4	0.3	1,033	
浜松ホトニクス	6.4	5.5	17,930	
京セラ	13.5	11.5	68,321	
村田製作所	8.6	7.4	114,515	
小糸製作所	4.9	4.2	25,872	
ミツバ	1.4	1.3	2,618	
S C R E E Nホールディングス	—	1.4	10,164	
キャノン	44.2	37.8	127,915	
リコー	26.6	21.1	21,796	
東京エレクトロン	7.4	4.7	56,329	
輸送用機器 (8.6%)				
トヨタ紡織	2.9	—	—	
ユニプレス	1.7	—	—	
豊田自動織機	7.5	6.4	35,648	
デンソー	20.3	17.3	86,378	
東海理化電機製作所	2.4	—	—	
三井造船	32	—	—	
川崎重工業	64	55	20,350	
名村造船所	2.5	2.1	1,598	
日産自動車	115.3	84.1	96,378	
いすゞ自動車	23.8	20.4	31,926	
トヨタ自動車	24	28.1	190,068	
日野自動車	11.7	10	11,850	
三菱自動車工業	32.6	—	—	
日信工業	—	1.6	3,001	
N O K	4	3.4	8,037	
カルソニックカンセイ	6	5	8,985	
アイシン精機	8.3	6.4	33,920	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マツダ	26	22.3	38,556	
ダイハツ工業	9.8	—	—	
本田技研工業	55.2	56.5	197,863	
スズキ	17.2	13.9	61,785	
富士重工業	26	21.8	103,702	
ヤマハ発動機	11.6	9.9	23,958	
エクセディ	1.1	—	—	
豊田合成	3	2.3	6,398	
日本精機	2	—	—	
シマノ	3.3	2.8	50,428	
テイ・エス テック	1.9	1.6	4,707	
精密機器 (1.8%)				
テルモ	12.6	10.8	45,414	
島津製作所	—	9	17,343	
ニコン	15.3	12.2	22,789	
トプコン	2.8	3.5	6,086	
オリンパス	12.2	11.2	44,464	
HOYA	19.1	14.5	69,875	
朝日インテック	—	1.7	7,947	
セイコーホールディングス	5	5	2,090	
その他製品 (0.6%)				
バンダイナムコホールディングス	8.5	7.8	24,882	
パイロットコーポレーション	1.4	1.2	5,628	
アシックス	7.7	7	15,631	
ヤマハ	6	4.7	16,732	
ビジョン	4.7	4.2	12,915	
電気・ガス業 (1.4%)				
中部電力	—	23.2	36,006	
東北電力	—	17.6	24,710	
電源開発	7	5.6	15,120	
東京瓦斯	92	75	39,465	
大阪瓦斯	85	68	29,600	
東邦瓦斯	—	18	16,182	
陸運業 (5.1%)				
東武鉄道	44	38	22,002	
相鉄ホールディングス	19	15	8,610	
東京急行電鉄	48	38	32,376	
小田急電鉄	26	11.3	25,786	
京王電鉄	23	20	18,920	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京成電鉄	12	5.3	14,469	
東日本旅客鉄道	15	13.6	141,848	
西日本旅客鉄道	7.9	6.8	49,395	
東海旅客鉄道	7.4	5.8	109,475	
西日本鉄道	14	11	5,687	
近鉄グループホールディングス	83	71	31,240	
阪急阪神ホールディングス	55	8.9	34,665	
南海電気鉄道	25	20	11,420	
京阪ホールディングス	25	21	15,813	
名古屋鉄道	40	34	19,142	
日本通運	32	27	16,929	
ヤマトホールディングス	15.2	12.6	30,044	
山九	11	9	6,309	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	74	59	14,396	
空運業 (0.8%)				
日本航空	—	12.7	46,405	
ANAホールディングス	153	130	42,783	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
近鉄エクスプレス	1.5	—	—	
情報・通信業 (6.9%)				
グリー	4.9	4.2	2,587	
ネクソン	7.7	7.6	13,315	
コロブラ	—	1.9	1,873	
ティーガイア	0.8	0.7	1,291	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	18.9	14.5	3,683	
野村総合研究所	5.7	5.1	18,487	
フジ・メディア・ホールディングス	8.4	—	—	
オービック	2.8	2.4	12,552	
ヤフー	58.1	49.7	23,110	
トレンドマイクロ	3.9	3.7	16,243	
日本オラクル	1.3	1.1	6,754	
伊藤忠テクノソリューションズ	1.8	1.6	4,848	
大塚商会	2.2	1.9	10,697	
USEN	3.7	3.2	1,232	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.5	—	—	
日本テレビホールディングス	7.4	6.3	13,160	
日本電信電話	48.7	31.4	156,246	
KDDI	74	46.7	140,193	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
光通信	1	0.8		8,312
N T Tドコモ	62.5	51.8		141,932
GMOインターネット	3	2.5		4,102
東宝	5.8	4.5		14,625
エヌ・ティ・ティ・データ	5	4.3		24,553
S C S K	1.9	1.9		7,970
ソフトバンクグループ	32.5	19.9		178,224
卸売業 (4.8%)				
双日	51.1	41		12,259
アルフレッサ ホールディングス	10.2	8.2		15,653
シッパヘルスケアホールディングス	1.6	1.3		3,835
第一興商	1.9	1.5		6,810
メディカルホールディングス	8.1	6.9		12,751
伊藤忠商事	63.6	50.8		80,492
丸紅	79.8	68.3		47,741
豊田通商	9	7.7		24,370
兼松	17	15		2,985
三井物産	73.3	62.7		106,558
日立ハイテクノロジーズ	2.8	2.4		11,424
住友商事	51	43.7		63,845
三菱商事	60.8	52		136,188
阪和興業	—	7		5,509
岩谷産業	10	8		5,088
東邦ホールディングス	2.6	2.2		5,359
サンリオ	2.5	2.1		4,760
日鉄住金物産	7	0.6		2,805
ミスミグループ本社	9.1	7.8		15,919
小売業 (4.3%)				
ローソン	3.1	2.4		19,416
エービーシー・マート	1	1.3		8,567
ゲオホールディングス	1.5	1.2		1,552
セリア	0.9	0.8		6,184
M o n o t a R O	2.9	2.5		6,285
J. フロント リテイリング	10.3	8.8		14,819
マツモトキヨシホールディングス	1.7	1.3		7,306
スタートトゥデイ	2.5	6.3		13,456
三越伊勢丹ホールディングス	16.1	—		—
ウエルシアホールディングス	0.9	0.9		5,553
クリエイトSDホールディングス	—	1		2,479

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コスモス薬品	0.4	0.3		6,279
セブン&アイ・ホールディングス	33.9	29		131,457
ツルハホールディングス	1.7	1.6		17,296
クスリのアオキホールディングス	—	0.6		2,820
ノジマ	—	1.1		1,369
良品計画	0.9	0.9		19,386
ドンキホーテホールディングス	5.2	4.5		18,877
V Tホールディングス	3.7	3.1		1,742
ユナイテッドアローズ	1.2	0.9		2,880
スギホールディングス	1.5	1.5		7,905
ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.5	2.1		15,120
日本瓦斯	1.2	1.3		4,316
A O K Iホールディングス	1.9	—		—
しまむら	0.9	0.8		11,952
高島屋	12	12		11,844
イオン	33.4	28.5		46,982
イズミ	1.6	1.4		6,692
ヤオコー	0.9	0.8		3,644
ケーズホールディングス	1.7	3.2		6,595
アインホールディングス	1	0.8		6,576
ニトリホールディングス	3.5	3		38,130
パローホールディングス	1.7	1.5		4,413
ファーストリテイリング	1.6	1.2		43,824
サンドラッグ	1.7	1.3		10,127
銀行業 (8.4%)				
東京T Yフィナンシャルグループ	—	1		4,050
九州フィナンシャルグループ	—	15.2		12,144
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	45.4		27,571
新生銀行	70	66		13,332
あおぞら銀行	51	44		18,436
三菱UF Jフィナンシャル・グループ	248.6	300.9		223,267
りそなホールディングス	94.9	81.1		49,884
三井住友トラスト・ホールディングス	169	14.5		61,248
三井住友フィナンシャルグループ	42.4	49.6		224,142
西日本シティ銀行	26	—		—
千葉銀行	31	27		20,250
横浜銀行	54	—		—
常陽銀行	29	—		—
群馬銀行	18	15.4		9,702

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	35	28	14,308	
静岡銀行	24	19	19,057	
十六銀行	14	—	—	
スルガ銀行	8.6	7.1	18,389	
八十二銀行	20	17.8	12,086	
ほくほくフィナンシャルグループ	55	4.6	9,144	
広島銀行	24	20	10,640	
中国銀行	7.7	6.6	11,193	
伊予銀行	11.6	—	—	
セブン銀行	30.4	26	8,346	
みずほフィナンシャルグループ	833.2	937.6	199,615	
山口フィナンシャルグループ	10	9	11,241	
北洋銀行	12.2	11.3	5,243	
京葉銀行	9	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
F P G	—	2.5	2,622	
S B I ホールディングス	9.7	7.8	12,199	
ジャフコ	1.4	1.2	4,680	
大和証券グループ本社	76	65	48,132	
野村ホールディングス	156	141.8	103,556	
岡三証券グループ	7	6	4,506	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.3	8	5,160	
松井証券	4.1	4	4,024	
カブドットコム証券	7.2	5.3	2,114	
保険業 (3.6%)				
S O M P Oホールディングス	18	14.5	60,566	
MS&ADインシュアランスグループホール	24.2	20.7	79,715	
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.8	6.6	12,850	
第一生命ホールディングス	52	41.8	87,382	
東京海上ホールディングス	32.9	28.1	134,992	
T & Dホールディングス	29.6	25.3	43,136	
その他金融業 (1.4%)				
全国保証	—	2	7,810	
クレディセゾン	6.2	—	—	
芙蓉総合リース	0.9	0.8	4,448	
興銀リース	1.5	1.3	3,287	
東京センチュリー	1.9	1.4	5,432	
イオンフィナンシャルサービス	5.3	4.4	8,945	
アコム	16.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリエントコーポレーション	—	15	3,090	
日立キャピタル	1.9	1.6	4,700	
オリックス	57.4	49.1	85,925	
三菱UFJリース	20.6	17.6	10,736	
日本取引所グループ	23.8	21.6	34,128	
不動産業 (3.1%)				
いちご	—	6.6	2,534	
ヒューリック	16.9	14.5	14,703	
野村不動産ホールディングス	5.4	4.6	9,066	
プレサンスコーポレーション	0.3	1.1	1,498	
東急不動産ホールディングス	19.6	16.8	11,356	
飯田グループホールディングス	7.5	5.8	12,574	
パーク24	4.1	3.5	10,780	
三井不動産	43	37	98,420	
三菱地所	60	52	113,958	
東京建物	8.9	8	12,104	
住友不動産	19	17	53,567	
大京	15	13	3,016	
レオパレス21	9.6	8.8	5,755	
スタートコーポレーション	1.2	0.9	1,791	
住友不動産販売	0.6	0.6	1,567	
タカラレーベン	3.6	3	1,959	
イオンモール	5.2	4.5	7,461	
エス・ティ・ティ都市開発	5	4.3	4,308	
サービス業 (3.0%)				
ミクシィ	1.7	2	9,850	
日本M&Aセンター	1.3	2.1	7,339	
テンブホールディングス	6	5.7	11,160	
クックパッド	1.9	1.6	1,616	
総合警備保障	2.9	2.7	12,015	
カカコム	6.2	5.2	10,613	
ディップ	—	0.9	2,069	
エムスリー	7.4	6.4	18,937	
ディー・エヌ・エー	3.8	3.3	8,725	
博報堂DYホールディングス	11.9	10.2	14,443	
ぐるなび	—	1.1	2,736	
電通	9.6	8.2	44,198	
みらかホールディングス	2.2	—	—	
オリエンタルランド	9.3	7.9	50,157	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リゾートトラスト	3.6	2.8	5,793	
ユー・エス・エス	10.4	8.9	17,817	
サイバーエージェント	2.1	3.9	11,895	
楽天	40.1	37.5	43,350	
リログループ	0.4	0.4	6,392	
エイチ・アイ・エス	1.4	1.2	3,786	
カナモト	1.2	1	3,020	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セコム	8.9	7.6	62,692	
ベネッセホールディングス	2.9	—	—	
イオンデイライト	0.8	0.8	2,604	
合 計	株 数・金 額	8,709	7,165	11,746,436
	銘柄数<比率>	400	400	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経400	百万円 338	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,746,436	% 96.9
コール・ローン等、その他	373,774	3.1
投資信託財産総額	12,120,210	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,120,090,885
コール・ローン等	333,818,999
株式(評価額)	11,746,436,280
未収入金	3,166,756
未収配当金	16,788,850
差入委託証拠金	19,880,000
(B) 負債	36,109,873
未払金	630,400
未払解約金	35,479,000
未払利息	473
(C) 純資産総額(A-B)	12,083,981,012
元本	9,034,957,986
次期繰越損益金	3,049,023,026
(D) 受益権総口数	9,034,957,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,375円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,813,041,744円
 期中追加設定元本額 3,704,610,160円
 期中一部解約元本額 5,482,693,918円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3375円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国際 J P X 日経インデックス 4 0 0 オープン (適格機関投資家専用)	83,742,130円
e M A X I S J P X 日経 4 0 0 インデックス	7,625,167,275円
J P X 日経 4 0 0 インデックスファンド (ラップ向け)	1,186,188,046円
三菱 U F J アドバンスト・バランス (安定型)	17,716,942円
三菱 U F J アドバンスト・バランス (安定成長型)	122,143,593円
合計	9,034,957,986円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	278,447,627
受取配当金	278,307,988
受取利息	14,688
その他収益金	202,470
支払利息	△ 77,519
(B) 有価証券売買損益	1,579,626,655
売買益	2,011,013,204
売買損	△ 431,386,549
(C) 先物取引等取引損益	10,561,036
取引益	130,522,884
取引損	△ 119,961,848
(D) 保管費用等	△ 192
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,868,635,126
(F) 前期繰越損益金	1,722,901,232
(G) 追加信託差損益金	534,890,960
(H) 解約差損益金	△1,077,404,292
(I) 計(E+F+G+H)	3,049,023,026
次期繰越損益金(I)	3,049,023,026

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。